

いじめから子どもを守る首長連合 発足式レポート 13 市が連携の力で対策改善目指す

いじめ対策に全国の自治体が連携して取り組もうと、8道府県の13市が「いじめから子どもを守る首長連合」を立ち上げました。自治体が直面する課題や先進的な取り組みを共有し、国への政策提言などを通じていじめ対策法制の抜本的な改善を目指します。5月20日、東京都内で開かれた発足式に参加した9人の首長に、意気込みや展望を伺いました。

いじめから 子どもを守る 首長連合



せ、馬場雄基福島県福島市長は「各地の首長と知恵を合わせ、福島市も頑張っていきたいです」と奮起しました。



森田初恵埼玉県川越市長は「重大事態が起きてしまった場合の対応や、不登校対策の体制強化をしたいと思いますので喜んで参加させてもらいました」と話し、新原芳明



旭川市長は「いじめ対策で悩んでいる首長が参考にしてもらえるようなモデルを発信し、しっかりとしたプラットフォームを作っていきます。苦しんでいる子どもたちを1人でも多く救えるよう、中核市に限らず多くの首長に参画してほしいです」と連携の拡大を呼びかけました。



連合の立ち上げには発足式に参加した9人の首長のほか、大泉潤北海道函館市長、長坂尚登愛知県豊橋市長、大松桂右大阪府八尾市長、石井登志郎兵庫県西宮市長が参画。7月末までに西秀記青森県青森市長、内田広之福島県いわき市長、中野正康愛知県一宮市長が加入しました。



子育て政策に力を入れる兵庫県明石市の丸谷聡子市長は子どもたちの人権を守るにあたり、首長連合発足は大変有意義なこと。しっかりと広げていきたいです」と連携の広がりに期待を寄せ

「いじめから子どもを守る首長連合」 発足趣意

全国のいじめの認知件数、いじめの重大事態の発生件数や不登校児童生徒数、児童生徒の自殺者数が過去最多を更新し、いじめ等に起因して、子どもたちの尊い命が絶たれるといった痛ましい事実や、不登校等により教育を受ける権利や健全な成長および発達保障される権利が阻害される事実、さらにはSNS等のインターネットによる人権侵害の発生など、子どもたちを取り巻く環境は極めて多様化、複雑化した状況にある。

国においては、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の取組が進められている。また、各地方自治体においても、首長部局が直接いじめに関与する取組等、地域の実情を踏まえた様々な取組が行われているが、必要な人材や財源、多様な学びの場の確保などに加え、学校・教育委員会と首長部局との連携等の制度的な課題、教育を受ける権利の保障のための法的な課題など、各自治体だけでは解決困難な様々な課題を抱えている。

令和7年度の中核市市長会「子どもの学びの環境充実に向けた取

北海道旭川市で2021年、いじめを受けた中学2年の女子生徒が自殺した問題を受け、同市の今津寛介市長が2024年、首長による連携組織の設立構想を表明。中核市市長会の「子どもの学びの環境の充実に向けた取り組み検討プロジェクト」を発展させる形で連合が発足しました。



発足式では、首長連合の運営規約や活動方針を確認。自治体の規模を問わず志を同じくする全国の首長の参加を募り、ホームページなどの情報発信や有識者を交えた研修会、政府への要望活動などを行う計画です。



いじめ対策の「寝屋川モデル」を構築した広瀬慶輔大阪府寝屋川市長は「いじめに苦しむ全国の当事者や保護者のネットワークとしっかりと繋がることも大切。国へのアクションと並行し、草の根の活動も広げて当事者の思いを受け止めることができれば、連合発足の意義はさらに大きくなるはずだ」と提言しました。

野田義和大阪府東大阪市長は「起きてしまったいじめに対応するだけでなく、いじめを抑止する取り組みも必要。『いじめは楽しくない』という社会の共通認識を作りましょう」と訴えました。



首長連合ホームページは
こちらから